

平成 18 年 12 月期 決算短信（連結）

平成 19 年 2 月 15 日

会 社 名 清和鋼業株式会社

コード番号 7531

上 場 取 引 所 JQ

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 阪上 正章

問合せ先責任者 役職名 常務取締役営業本部長 氏名 阪上 恵昭 TEL(06)6581-2141

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 12 月期	27,883 (2.3)	457 (△48.5)	576 (△41.5)
17 年 12 月期	27,260 (19.6)	889 (△1.2)	984 (1.0)

	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	971 (74.2)	248.08	—	10.7	3.0	2.1
17 年 12 月期	557 (9.1)	135.90	—	6.8	5.3	3.6

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 12 月期 一百万円 17 年 12 月期 一百万円
 ② 期中平均株式数（連結） 18 年 12 月期 3,916,612 株 17 年 12 月期 3,920,101 株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	18,556	9,422	50.8	2,406 14
17 年 12 月期	20,075	8,703	43.4	2,214 71

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 12 月期 3,916,093 株 17 年 12 月期 3,918,663 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	820	1,324	△ 2,209	119
17 年 12 月期	△ 57	△ 310	378	184

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） 1 社 持分法（新規） 1 社 （除外） 1 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,400	383	214
通 期	29,000	648	366

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）93 円 46 銭

※ 上記業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株)(当社)及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としては在庫販売(在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、また一部の商品については切断等加工のうえ販売)及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社(大阪市)は名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店(岡山県都窪郡)は中国東部・四国地区、九州支店(北九州市)は九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店(和歌山県岩出市)は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

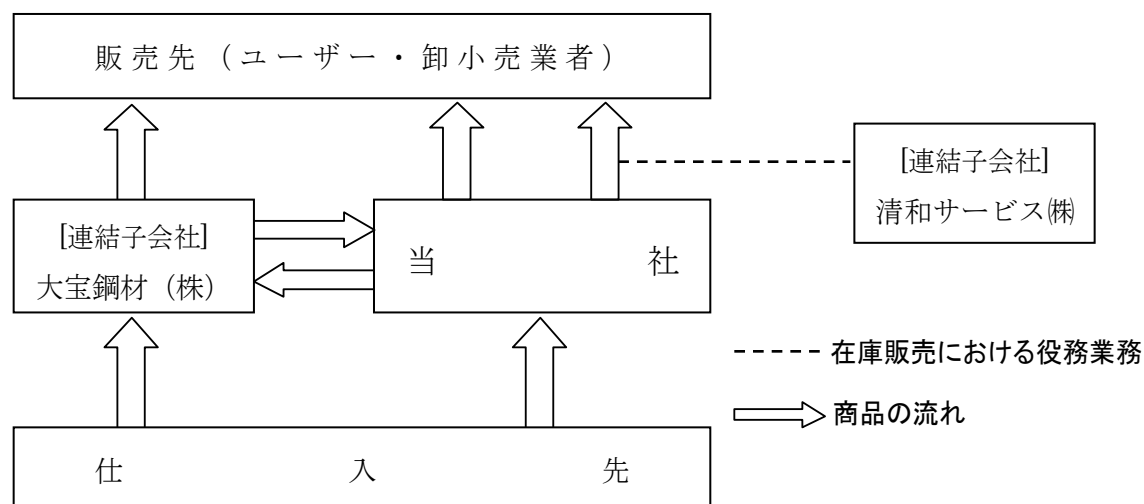
なお、在庫販売を行うため、本社は大型ストックヤードを堺スチールセンターに、また九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。また、その一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、堺スチールセンター(本社倉庫)での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積み込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 利益配分方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開に備えて健全な財務体質の維持・強化を図りながら、株主各位への安定した利益還元を図ることです。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指す所存であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、本年4月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。投資単位の引下げは、個人投資家層拡大並びに株式の流動性を高める施策の一つとして認識しており、今後の更なる引下げについては、株式市場の動向等を勘案して対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

① 1株当たり当期純利益：40円以上を安定して確保することを目標とする。

株主価値の向上を目指し、効率的な販売費及び管理費の支出を図り、利益の拡大に努めます。

② 自己資本比率：60%以上を目標とする。

当連結会計年度末においては、50.8%となっており、引き続き自己資本比率の向上に努めます。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。

② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。

③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。

④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。

⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(6) 会社の対処すべき事項

国内景気は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移すると見込まれますが、米国経済の減速、資源価格の問題で先行き不安材料も内包しております。特に、鉄鋼流通業界にとって、中国の鉄鋼生産力が強まり、市況に及ぼす影響力が懸念されます。

当社としましては、環境変化に対応出来るように、引続き経営基盤を強化して、存在感ある企業を目指します。

① 取引先のニーズを把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供する体制を一層充実し、既存取引先のシェアアップ、新規取引先への拡大を図ります。

- ②運賃および荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ③与信管理を引続き徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ④企業の成長維持のために、人材の育成は不可欠と考えており、次世を担う人材の育成に力を入れ、戦力を強化します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復にはやや停滞が見られるものの、輸出の伸長により製造業が好調を維持したことや、企業業績の改善を背景とした設備投資の拡大、雇用状態の好転などにより景気は拡大基調を辿っております。

鉄鋼業界におきましては、自動車、造船、産業機械など製造業向けの高級鋼材を供給する高炉メーカーは引続き好調な輸出や国内需要により高水準の生産を維持しており、汎用鋼材を供給する電炉メーカーも、公共工事の減少はあるものの、堅調な民間建設工事などの需要に対し、需給バランスを重視して販売価格の維持に努めました。結果、平成18年の粗鋼生産量は過去3番目の1億1,746万トンとなりました。(経済産業省の発表)

一方、鉄鋼流通業界は、相次ぐ仕入価格の上昇と厳しい販売競争の間にあり、採算の低下を余儀なくされました。

このような状況の下で、当社グループは顧客ニーズを的確に把握し、積極的に新規取引先の開拓に努めるとともに、不良債権の発生をゼロに抑え、堺スチールセンターへの集約化等により、合理化を更に徹底してまいりました。この結果、当連結会計年度の取扱数量は前期比3.6%増の34万2,352トン、売上金額は前期比2.3%増の278億83百万円となりました。営業利益は採算の悪化ならびに、固定資産取得に伴う一時費用の発生や、堺スチールセンター稼動に伴う償却負担の増加などにより、前期比48.5%減の4億57百万円と不本意な結果となりました。また、経常利益も仕入割引や不動産賃貸収入等は、増加したものの前期比41.5%減の5億76百万円となりましたが、法人税等を差引いた当期純利益は、堺スチールセンターの稼動に伴い、不用となった大阪市内の3倉庫の売却益などにより前期比74.2%増の9億71百万円を計上することができました。

(2) 次期の見通し

今年度の鉄鋼業界は、輸出は減少するが内需は高級鋼材を中心に製造業向けが引続き増加し、好調に推移すると予想され、当面の需要構造には大きな変化はないとみられます。鉄鋼流通業界にとって、昨年度はメーカー主導の相次ぐ値上げに対して、ユーザーへの価格転嫁が困難な上に、メーカーと大口ユーザーとの直接取引が拡大し、業績面では厳しい結果となりましたが、本年度もこの状況には大きな変化はないと予想されます。かかる環境下で、当社は顧客ニーズに的確に対応するとともに在庫管理を徹底し、運送・荷役作業等の効率化を推進して、利益率の改善を図っていく方針であります。

次期の業績につきましては、連結売上高290億円、経常利益6億48百万円、当期純利益3億66百万円と厳しい見込みをしております。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物期首残高	184	173	10
営業活動によるキャッシュ・フロー (税金等調整前当期純利益)	820 (1,878)	△ 57 (1,001)	878
(売上債権の増加額)	(△ 125)	(△ 657)	
(仕入債務の増加額)	(545)	(453)	
(たな卸資産の増加額)	(△ 97)	(△ 32)	
(法人税等の支払額)	(△ 402)	(△ 691)	
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出)	1,324 (△1,609)	△ 310 (△ 630)	1,635
(有形固定資産の売却による収入)	(2,877)	(0)	
財務活動によるキャッシュ・フロー (短期借入金の純増減額)	△2,209 (△1,879)	378 (454)	△2,588
(長期借入金の返済による支出)	(△ 252)	(△ 10)	
現金及び現金同等物期末残高	119	184	△ 64

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、当連結会計年度末には119百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、820百万円（前年同期は57百万円使用）となりました。これは主に、法人税等の支払（402百万円）や売上債権の増加（125百万円）等の減少要因があったものの、仕入債務の増加（545百万円）と税金等調整前当期純利益（1,878百万円）の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,324百万円（前年同期は310百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（2,877百万円）が、有形固定資産の取得による支出（1,609百万円）を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,209百万円（前年同期は378百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（1,879百万円）と長期借入金の返済（252百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	45.4	43.4	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	93.1	173.8
債務償還年数(年)	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	96.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 事業等のリスク

①鋼材市況における価格変動リスク

当社が販売しております鉄鋼商品は、需給関係、他社の販売動向、更には中国の生産能力の動向等により、国内市況が大きく変動する商品であります。そのため、在庫販売を主軸としている当社は、市況変動に対して適切な対応が困難な場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②売上債権管理上のリスク

当社は、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③地震などの自然災害によるリスク

南海大地震などが発生し、空前の大津波により主力倉庫である堺スチールセンターが浸水になった場合、商品の入出庫に影響がでて、業績に及ぼす影響がでる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%			
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	120		184				△ 63
受取手形及び売掛金	10,871		10,716				155
商 品	1,526		1,429				97
繰 延 税 金 資 産	25		23				1
そ の 他	70		79				△ 9
貸 倒 引 当 金	△ 8		△ 34				26
流 動 資 産 合 計	12,606	67.9	12,398	61.8			207
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	1,674		1,867				△ 192
機械装置及び運搬具	427		452				△ 25
土 地	2,380		3,513				△ 1,132
そ の 他	23		34				△ 10
有 形 固 定 資 産 合 計	4,506	24.3	5,868	29.2			△ 1,361
無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア	8		12				△ 4
そ の 他	11		9				2
無 形 固 定 資 産 合 計	19	0.1	22	0.1			△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	1,119		1,383				△ 263
繰 延 税 金 資 産	0		0				△ 0
そ の 他	342		456				△ 114
貸 倒 引 当 金	△ 38		△ 54				15
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,423	7.7	1,786	8.9			△ 362
固 定 資 産 合 計	5,950	32.1	7,677	38.2			△ 1,726
資 産 合 計	18,556	100.0	20,075	100.0			△ 1,519

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,095		5,535		560		
短 期 借 入 金	1,463		3,342		△ 1,879		
一年以内に返済予定の長期借入金	—		252		△ 252		
未 払 法 人 税 等	174		194		△ 20		
賞 与 引 当 金	21		20		0		
役 員 賞 与 引 当 金	25		—		25		
そ の 他	246		1,340		△ 1,093		
流 動 負 債 合 計	8,026	43.2	10,685	53.2	△ 2,659		
固 定 負 債							
繰 延 税 金 負 債	978		562		415		
退 職 給 付 引 当 金	1		1		0		
役 員 退 職 引 当 金	124		112		12		
そ の 他	2		9		△ 6		
固 定 負 債 合 計	1,107	6.0	686	3.4	421		
負 債 合 計	9,133	49.2	11,371	56.6	△ 2,237		
(資 本 の 部)							
資 本 金	—	—	735	3.7	—		
資 本 剰 余 金	—	—	601	3.0	—		
利 益 剰 余 金	—	—	6,694	33.3	—		
その他有価証券評価差額金	—	—	677	3.4	—		
自 己 株 式	—	—	△ 6	△ 0.0	—		
資 本 合 計	—	—	8,703	43.4	—		
負 債 資 本 合 計	—	—	20,075	100.0	—		
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
資 本 金	735	4.0	—		—		
資 本 剰 余 金	601	3.2	—		—		
利 益 剰 余 金	7,586	40.9	—		—		
自 己 株 式	△ 22	△ 0.1	—		—		
株 主 資 本 合 計	8,901	48.0	—	—	—		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	520	2.8	—	—	—		
評価・換算差額等合計	520	2.8	—	—	—		
純 資 産 合 計	9,422	50.8	—	—	—		
負 債 純 資 産 合 計	18,556	100.0	—	—	—		

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	27,883	100.0	27,260	100.0	623
売 上 原 価	25,449	91.3	24,688	90.5	760
売 上 総 利 益	2,434	8.7	2,572	9.5	△ 137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,976	7.1	1,683	6.2	293
営 業 利 益	457	1.6	889	3.3	△ 431
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2		11		△ 9
受 取 配 当 金	20		13		6
仕 入 割 引	67		66		1
不 動 産 賃 貸 収 入	19		20		△ 0
そ の 他	25		9		16
営 業 外 収 益 計	134	0.5	121	0.4	13
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9		18		△ 9
不 動 産 賃 貸 原 価	6		6		△ 0
そ の 他	1		0		0
営 業 外 費 用 計	16	0.0	25	0.1	△ 9
経 常 利 益	576	2.1	984	3.6	△ 408
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,778		—		1,778
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		21		10
特 別 利 益 計	1,809	6.5	21	0.1	1,788
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	279		—		279
減 損 損 失	227		—		227
固 定 資 産 除 却 損	—		4		△ 4
特 別 損 失 計	507	1.8	4	0.0	503
税金等調整前当期純利益	1,878	6.8	1,001	3.7	876
法人税、住民税及び事業税	386	1.4	430	1.6	△ 44
法 人 税 等 調 整 額	520	1.9	12	0.0	507
当 期 純 利 益	971	3.5	557	2.1	413

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合 計		
平成17年12月31日 残高	735	601	6,694	△ 6	8,026	677	8,703
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△ 54		△ 54		△ 54
利益処分による役員賞与 (注)			△ 25		△ 25		△ 25
当期純利益			971		971		971
自己株式の取得				△ 16	△ 16		△ 16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 156	△ 156
連結会計年度中の変動額合計	—	—	891	△ 16	875	△ 156	718
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	9,422

(注) 平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		601
II 資本剰余金期末残高		601
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		6,204
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	557	557
III 利益剰余金減少高		
配 当 金	47	
役 員 賞 与	20	67
IV 利益剰余金期末残高		6,694

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,878	1,001
減価償却費		216	106
減損損失		227	—
賞与引当金の増加額		0	0
役員賞与引当金の増加額		25	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額		0	△ 9
役員退職引当金の増加額		12	6
貸倒引当金の減少額		△ 41	△ 76
受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 25
支払利息		9	18
固定資産売却益		△ 1,778	△ 0
固定資産売却損		279	—
固定資産除却損		—	4
売上債権の増加額		△ 125	△ 657
たな卸資産の増加額		△ 97	△ 32
仕入債務の増加額		545	453
役員賞与の支払額		△ 25	△ 20
その他		115	△ 137
小 計		1,222	633
法人税等の支払額		△ 402	△ 691
営業活動によるキャッシュ・フロー		820	△ 57
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却等による収入		—	103
有形固定資産の取得による支出		△ 1,609	△ 630
有形固定資産の売却による収入		2,877	0
有形固定資産売却手付金による収入		—	190
貸付金の新規貸付による支出		△ 1	△ 0
貸付金の返済による収入		6	8
利息及び配当金の受取額		22	18
その他		28	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,324	△ 310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		△ 1,879	454
長期借入金の返済による支出		△ 252	△ 10
利息の支払額		△ 8	△ 12
配当金の支払額		△ 53	△ 47
その他		△ 16	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,209	378
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 64	10
V 現金及び現金同等物の期首残高		184	173
VI 現金及び現金同等物の期末残高		119	184

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大宝鋼材㈱、清和サービス㈱
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
・ 其他有価証券
 - a. 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - b. 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
 - ② 商品 主として後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」） 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
 - ③ 長期前払費用 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
（会計方針の変更）
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に関する会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 227 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,422 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
2. 減価償却累計額 有形固定資産 1,064 百万円 投資その他の資産「その他」 62 (賃貸用不動産) 3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 0 計 33 4. 受取手形割引高 0 百万円 5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,907 株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、3,922 千株であります。	1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有形固定資産 951 百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,142 百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 252 計 3,394 2. 減価償却累計額 有形固定資産 1,464 百万円 投資その他の資産「その他」 59 (賃貸用不動産) 3. 圧縮記帳額 同左 5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,377 株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、3,922 千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)												
1. 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 40 百万円 機械装置及び運搬具 0 土 地 1,736 そ の 他 0 計 1,778													
2. 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 43 百万円 機械装置及び運搬具 5 土 地 230 そ の 他 0 計 279													
3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>大阪市西区</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>226</td></tr><tr><td>兵庫県加東 郡他 1 件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr></tbody></table> 当社グループは、事業用資産については原則として事業単位である営業拠点ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。事業用資産及び遊休資産のうち近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（227 百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については不動産鑑定評価基準に基づき、遊休資産については固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	事業用資産	土地	226	兵庫県加東 郡他 1 件	遊休資産	土地	1	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
大阪市西区	事業用資産	土地	226										
兵庫県加東 郡他 1 件	遊休資産	土地	1										
	4. 固定資産除却損は、その他（器具備品等）の除却に伴うものであります。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式 普通株式（注）	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	54	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	18	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	120 百万円	現金及び預金勘定	184 百万円
別 段 預 金	△ 1	別 段 預 金	△ 0
現金及び現金同等物	<u>119</u>	現金及び現金同等物	<u>184</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1 百万円		
1年超	6		
合計	<u>8</u>		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	23	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	27
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	貸倒引当金損金算入限度超過額	14
賞与引当金	8	賞与引当金	7
役員退職引当金	50	役員退職引当金	45
未払事業税否認額	11	未払事業税否認額	11
繰越欠損金	62	その他	6
その他	9	繰延税金資産小計	113
繰延税金資産小計	169	評価性引当額	△ 74
評価性引当額	△ 138	繰延税金資産合計	38
繰延税金資産合計	30		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△ 553	固定資産圧縮記帳積立金	△ 112
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 72	退職給与引当金	△ 1
その他	△ 0	その他有価証券評価差額金	△ 462
その他有価証券評価差額金	△ 355	繰延税金負債合計	△ 577
繰延税金負債合計	△ 982	差引：繰延税金負債の純額	△ 538
差引：繰延税金負債の純額	△ 952		
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	25	流動資産—繰延税金資産	23
固定資産—繰延税金資産	0	固定資産—繰延税金資産	0
固定負債—繰延税金負債	△ 978	固定負債—繰延税金負債	△ 562
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：％)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：％)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3
住民税等均等割額	0.5	住民税等均等割額	0.9
評価性引当額	4.7	評価性引当額	△ 1.0
留保金課税	1.1	留保金課税	2.7
その他	1.0	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	220	1,097	876
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	220	1,097	876
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	220	1,097	876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	22

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株 式	220	1,361	1,140
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	220	1,361	1,140
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	220	1,361	1,140

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	22

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業㈱、清和サービス㈱は、適格退職年金制度を採用しております。 また、清和鋼業㈱は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、5億29百万円であります。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業㈱、清和サービス㈱は、適格退職年金制度を採用しております。 また、清和鋼業㈱は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、4億69百万円であります。
2. 退職給付債務に関する事項	イ. 退職給付債務 Δ115百万円 ロ. 適格退職年金資産 113 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) Δ 1	イ. 退職給付債務 Δ112百万円 ロ. 適格退職年金資産 110 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) Δ 1
3. 退職給付費用に関する事項	勤務費用 9百万円 (退職給付費用) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。 なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。	勤務費用 8百万円 (退職給付費用) 同 左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同 左

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,406円14銭	1株当たり純資産額 2,214円71銭
1株当たり当期純利益 248円08銭	1株当たり当期純利益 135円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	971	557
普通株主に帰属しない金額	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(25)
普通株式に係る当期純利益	971	532
期中平均株式数(株)	3,916,612	3,920,101

5. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同 期 比
構 造 用 鋼		2,376	103.7%
線 材		397	103.0
鉄 筋		2,520	106.7
平 ・ 角 鋼		2,592	106.7
一 般 形 鋼		3,199	105.0
H 形 鋼		2,728	99.6
軽 量 形 鋼		1,115	103.3
鋼 板 類		5,739	118.4
鋼 管 ・ そ の 他 類		2,457	86.4
特 殊 鋼 類		2,132	82.0
一般鋼材販売事業 小 計		25,258	102.6
そ の 他 の 事 業		287	310.3
合 計		25,546	103.3

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同 期 比
構 造 用 鋼		2,633	100.8%
線 材		408	103.2
鉄 筋		2,647	106.9
平 ・ 角 鋼		2,877	105.2
一 般 形 鋼		3,514	101.7
H 形 鋼		3,032	99.7
軽 量 形 鋼		1,230	100.0
鋼 板 類		6,170	117.3
鋼 管 ・ そ の 他 類		2,786	89.8
特 殊 鋼 類		2,282	80.2
一般鋼材販売事業 小 計		27,584	101.6
そ の 他 の 事 業		299	285.9
合 計		27,883	102.3

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	(南港スチールセンターの譲渡について) 当社は、所有する以下の固定資産について、オリックス・リアルエステート株式会社へ譲渡いたしました。 なお、土地については、不動産信託契約を締結し、信託受益権を取得した後、直ちに信託受益権を譲渡する方法によっております。 主な内容は、以下のとおりであります。 (1) 取締役会決議日 平成 18 年 3 月 16 日 (2) 譲渡先 オリックス・リアルエステート株式会社 (3) 譲渡契約日 平成 18 年 3 月 17 日 (4) 譲渡資産 土地 (19,260.00 m²) 建物 (13,835.30 m²) 等 (5) 譲渡価額 19 億 4 百万円 (6) 譲渡時期 平成 18 年 3 月 17 日 なお、本譲渡に伴い、翌連結会計年度において、土地売却益 12 億 76 百万円及び建物等売却損 40 百万円を計上する予定であります。 (南港かもめセンターの譲渡について) 主な内容は、以下のとおりであります。 (1) 取締役会決議日 平成 18 年 1 月 31 日 (2) 譲渡先 大和鋼業株式会社 (3) 譲渡契約日 平成 18 年 2 月 2 日 (4) 譲渡資産 土地 (3,990.00 m²) 建物 (2,359.26 m²) 等 (5) 譲渡価額 3 億 94 百万円 (6) 譲渡時期 平成 18 年 3 月 15 日 なお、本譲渡に伴い、翌連結会計年度において、建物等売却益 41 百万円及び土地売却損 2 億 30 百万円を計上する予定であります。

6. その他

該当事項はありません。

平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 15 日

会 社 名 清和鋼業株式会社
コード番号 7531

上 場 取 引 所 JQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者	役職名 代表取締役社長	氏名 阪上 正章	
問合せ先責任者	役職名 常務取締役営業本部長	氏名 阪上 恵昭	TEL(06)6581-2141
決算取締役会開催日	平成 19 年 2 月 15 日	配当支払開始予定日	平成 19 年 3 月 30 日
定時株主総会開催日	平成 19 年 3 月 29 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 12 月期	27,769 (2.4)	444 (△46.9)	568 (△39.3)
17 年 12 月期	27,127 (19.6)	837 (△2.7)	936 (△0.1)

	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	1,190 (125.1)	304.07	—	13.3	3.0	2.1
17 年 12 月期	529 (8.4)	128.58	—	6.6	5.2	3.5

(注) ① 期中平均株式数 18 年 12 月期 3,916,612 株 17 年 12 月期 3,920,101 株
② 会計処理の方法の変更 有
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	18,473	9,437	51.1	2,409 86
17 年 12 月期	19,564	8,498	43.4	2,162 45

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 12 月期 3,916,093 株 17 年 12 月期 3,918,663 株
② 期末自己株式数 18 年 12 月期 5,907 株 17 年 12 月期 3,337 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,300	375	206
通 期	28,900	632	348

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 86 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配 当 率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 12 月期	—	14.00	14.00	54	10.9	0.6
18 年 12 月期	—	18.00	18.00	70	5.9	0.7
19 年 12 月期予想	—	16.00	16.00			

※ 上記業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	107		149		△ 41
受 取 手 形	7,099		6,983		116
売 掛 金	3,755		3,726		29
商 品	1,495		1,396		98
前 払 費 用	1		5		△ 3
繰 延 税 金 資 産	23		20		2
そ の 他	68		80		△ 12
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 33		26
流 動 資 産 合 計	12,545	67.9	12,329	63.0	215
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	1,525		1,691		△ 166
構 築 物	131		156		△ 25
機 械 及 び 装 置	402		427		△ 24
車 両 運 搬 具	2		3		△ 1
器 具 備 品	22		33		△ 11
土 地	2,187		3,094		△ 907
有 形 固 定 資 産 合 計	4,272	23.1	5,407	27.7	△ 1,135
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	5		5		—
ソ フ ト ウ ェ ア	8		11		△ 3
そ の 他	5		3		2
無 形 固 定 資 産 合 計	19	0.1	20	0.1	△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,119		1,383		△ 263
関 係 会 社 株 式	20		20		—
出 資 金	—		29		△ 29
長 期 貸 付 金	29		35		△ 6
従 業 員 長 期 貸 付 金	1		0		0
破 産 更 生 債 権 等	18		53		△ 35
長 期 前 払 費 用	22		24		△ 2
賃 貸 用 不 動 産	452		262		190
そ の 他	11		50		△ 39
貸 倒 引 当 金	△ 38		△ 53		15
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,636	8.9	1,806	9.2	△ 169
固 定 資 産 合 計	5,928	32.1	7,234	37.0	△ 1,306
資 産 合 計	18,473	100.0	19,564	100.0	△ 1,090

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	1,778		1,693		84
買 掛 金	4,281		3,817		464
短 期 借 入 金	1,413		3,342		△ 1,929
未 払 金	114		237		△ 122
未 払 費 用	24		23		0
未 払 法 人 税 等	173		184		△ 10
預 り 金	13		13		0
賞 与 引 当 金	17		16		0
役 員 賞 与 引 当 金	25		—		25
設 備 支 払 手 形	—		778		△ 778
受 取 手 付 金	—		275		△ 275
そ の 他	88		2		85
流 動 負 債 合 計	7,930	42.9	10,385	53.1	△ 2,455
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	977		561		415
退 職 給 付 引 当 金	1		3		△ 1
役 員 退 職 引 当 金	124		112		12
そ の 他	2		2		—
固 定 負 債 合 計	1,106	6.0	679	3.5	426
負 債 合 計	9,036	48.9	11,065	56.6	△ 2,028
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	—	735	3.7	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—		601		—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	601	3.1	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	—		52		—
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮記帳積立金	—		169		—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		—		—
別 途 積 立 金	—		5,050		—
当 期 未 処 分 利 益	—		1,218		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	6,490	33.2	—
その他有価証券評価差額金	—	—	677	3.4	—
自 己 株 式	—	—	△ 6	△ 0.0	—
資 本 合 計	—	—	8,498	43.4	—
負 債 資 本 合 計	—	—	19,564	100.0	—

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	735	4.0	—	—	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	601		—		—
資 本 剰 余 金 合 計	601	3.2	—	—	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	52		—		—
そ の 他 利 益 剰 余 金					
固定資産圧縮記帳積立金	810		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金	105		—		—
別 途 積 立 金	5,550		—		—
繰越利益剰余金	1,082		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	7,601	41.2	—	—	—
自 己 株 式	△ 22	△ 0.1	—	—	—
株 主 資 本 合 計	8,916	48.3	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	520		—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	520	2.8	—	—	—
純 資 産 合 計	9,437	51.1	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	18,473	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	27,769	%	27,127	%	641
売 上 原 価	25,428	100.0	24,673	100.0	755
売 上 総 利 益	2,340	91.6	2,454	90.9	△ 113
販売費及び一般管理費	1,896	8.4	1,617	9.1	279
営 業 利 益	444	6.8	837	6.0	△ 392
営 業 外 収 益		1.6		3.1	
受 取 利 息	2		1		0
有 価 証 券 利 息	—		10		△ 10
受 取 配 当 金	20		13		6
仕 入 割 引	67		66		1
不 動 産 賃 貸 収 入	22		20		2
そ の 他	27		10		16
営 業 外 収 益 計	139		122		17
営 業 外 費 用		0.5		0.4	
支 払 利 息	8		16		△ 7
不 動 産 賃 貸 原 価	6		6		△ 0
そ の 他	0		0		0
営 業 外 費 用 計	15		22		△ 7
経 常 利 益	568	0.0	936	0.1	△ 367
特 別 利 益		2.1		3.4	
固 定 資 産 売 却 益	1,777		—		1,777
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		21		10
特 別 利 益 計	1,809		21		1,788
特 別 損 失		6.5		0.1	
固 定 資 産 売 却 損	279		—		279
減 損 損 失	1		—		1
固 定 資 産 除 却 損	—		3		△ 3
特 別 損 失 計	281		3		277
税 引 前 当 期 純 利 益	2,096	1.0	954	0.0	1,142
法人税、住民税及び事業税	386	7.6	413	3.5	△ 27
法 人 税 等 調 整 額	520	1.4	12	1.5	508
当 期 純 利 益	1,190	1.9	529	0.0	661
前 期 繰 越 利 益		4.3	689	2.0	—
当 期 未 処 分 利 益			1,218		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日 残高	735	601	52	169	—	5,050	1,218	6,490
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△54	△54
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩 (前期分)				△3			3	—
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩 (当期分)				△52			52	—
固定資産圧縮記帳積立金 の積立				697			△697	—
固定資産圧縮特別勘定積 立金の積立					105		△105	—
別途積立金の積立						500	△500	—
当期純利益							1,190	1,190
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	641	105	500	△135	1,111
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1,082	7,601

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成17年12月31日 残高	△6	7,821	677	677	8,498
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		△54			△54
利益処分による役員賞与 （注）		△25			△25
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩（前期分）		—			—
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩（当期分）		—			—
固定資産圧縮記帳積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積 立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,190			1,190
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）			△156	△156	△156
事業年度中の変動額合計	△16	1,094	△156	△156	938
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437

（注）平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

(4) 利益処分計算書

(単位：百万円)

株 主 総 会 承 認 日	前事業年度 (平成18年3月30日)
科 目	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,218
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	3
合 計	1,221
III 利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	54
2. 役 員 賞 与 金	25
3. 任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	500
合 計	579
IV 次 期 繰 越 利 益	642

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法であります。
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - ② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 …………… 定率法であります。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法であります。
- (3) 長期前払費用…………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
（会計方針の変更）
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 25 百万円減少しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
- (5) 役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に関する会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,437 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)																																
2. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>190 百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>12</td></tr> </table>	売掛金	190 百万円	未払金	12	1. 担保に供している資産 (帳簿価額) <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td><td>517 百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 上記に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,142</td></tr> </table> 2. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>202 百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>13</td></tr> </table> 3. 授權株式数及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>授權株式数 (普通株式)</td><td>12,000 千株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td><td>3,922</td></tr> </table> 4. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,337 株であります。 5. 減価償却累計額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,022 百万円</td></tr> <tr> <td>貸貨用不動産</td><td>62</td></tr> </table> 6. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建築物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table>	(1) 有形固定資産	517 百万円	(2) 上記に対応する債務		短期借入金	3,142	売掛金	202 百万円	未払金	13	授權株式数 (普通株式)	12,000 千株	発行済株式総数 (普通株式)	3,922	有形固定資産	1,022 百万円	貸貨用不動産	62	建築物	26 百万円	構築物	3	機械及び装置	2	器具備品	0	計	33
売掛金	190 百万円																																
未払金	12																																
(1) 有形固定資産	517 百万円																																
(2) 上記に対応する債務																																	
短期借入金	3,142																																
売掛金	202 百万円																																
未払金	13																																
授權株式数 (普通株式)	12,000 千株																																
発行済株式総数 (普通株式)	3,922																																
有形固定資産	1,022 百万円																																
貸貨用不動産	62																																
建築物	26 百万円																																
構築物	3																																
機械及び装置	2																																
器具備品	0																																
計	33																																
	5. 減価償却累計額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,423 百万円</td></tr> <tr> <td>貸貨用不動産</td><td>59</td></tr> </table> 6. 圧縮記帳額 同 左 7. 配当制限 その他有価証券評価差額金は、有価証券の時価評価によるものであります。なお、これにより増加した純資産額は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有形固定資産	1,423 百万円	貸貨用不動産	59																												
有形固定資産	1,423 百万円																																
貸貨用不動産	59																																

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 197 百万円 賃貸用不動産 2 2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建築物 39 百万円 構築物 1 機械及び装置 0 器具備品 0 土地 1,736 3. 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建築物 41 百万円 構築物 1 機械及び装置 5 車両運搬具 0 器具備品 0 土地 230 その他の 0 _____	1. 減価償却実施額 有形固定資産 83 百万円 賃貸用不動産 3 _____ _____ 4. 固定資産除却損は、器具備品の除却に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損損金不算入額	82	関係会社株式評価損損金不算入額	82
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	23	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	27
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	貸倒引当金損金算入限度超過額	14
賞与引当金	6	賞与引当金	6
役員退職引当金	50	役員退職引当金	45
未払事業税否認額	11	未払事業税否認額	10
その他	7	その他	5
繰延税金資産小計	186	繰延税金資産小計	192
評価性引当額	△ 158	評価性引当額	△ 156
繰延税金資産合計	27	繰延税金資産合計	35
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△ 553	固定資産圧縮記帳積立金	△ 112
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 72	その他有価証券評価差額金	△ 462
その他有価証券評価差額金	△ 355	繰延税金負債合計	△ 576
繰延税金負債合計	△ 981	差引:繰延税金負債の純額	△ 541
差引:繰延税金負債の純額	△ 954		
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	23	流動資産—繰延税金資産	20
固定負債—繰延税金負債	△ 977	固定負債—繰延税金負債	△ 561
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位:%)		(単位:%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3
住民税等均等割額	0.4	住民税等均等割額	0.9
評価性引当額	0.1	評価性引当額	△ 1.0
留保金課税	1.0	留保金課税	2.8
その他	0.9	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,409円86銭	1株当たり純資産額 2,162円45銭
1株当たり当期純利益 304円07銭	1株当たり当期純利益 128円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当 期 純 利 益	1,190	529
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(25)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	1,190	504
期 中 平 均 株 式 数 (株)	3,916,612	3,920,101

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(南港スチールセンターの譲渡について) 当社は、所有する以下の固定資産について、オリックス・リアルエステート株式会社へ譲渡いたしました。 なお、土地については、不動産信託契約を締結し、信託受益権を取得した後、直ちに信託受益権を譲渡する方法によっております。 主な内容は、以下のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成18年3月16日 (2)譲渡先 オリックス・リアルエステート株式会社 (3)譲渡契約日 平成18年3月17日 (4)譲渡資産 土地 (19,260.00 m²) 建物 (13,835.30 m²) 等 (5)譲渡価額 19億4百万円 (6)譲渡時期 平成18年3月17日 なお、本譲渡に伴い、翌事業年度において、土地売却益12億76百万円及び建物等売却損40百万円を計上する予定であります。 (南港かもめセンターの譲渡について) 主な内容は以下のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成18年1月31日 (2)譲渡先 大和鋼業株式会社 (3)譲渡契約日 平成18年2月2日 (4)譲渡資産 土地 (3,990.00 m²) 建物 (2,359.26 m²) 等 (5)譲渡価額 3億94百万円 (6)譲渡時期 平成18年3月15日 なお、本固定資産の譲渡に伴い、翌事業年度において、建物等売却益41百万円及び土地売却損2億30百万円を計上する予定であります。

8. 役員の異動

(平成 19 年 3 月 29 日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

常勤監査役	うえやま いさお 上山 公	(元 新津田鋼材株式会社 監査役)
-------	---------------------------------	-------------------

② 退任予定監査役

常勤監査役	わたなべ ひろまさ 渡辺 広正
-------	-----------------------------------